

ライフ・ジャーニー (かしく使うコース)

【愛称:最高の人生の描き方】
【運用報告書(全体版)】

第10作成期 (2022年9月16日から2023年3月15日まで)

第 27 期 / 第 28 期 / 第 29 期

第27期: 決算日 2022年11月15日

第28期: 決算日 2023年1月16日

第29期: 決算日 2023年3月15日

受益者の皆さまへ

平素は格別のお引立てに預かり、厚くお礼申し上げます。

当ファンドは投資信託証券への投資を通じて、世界各国の株式、債券および不動産投資信託(リート)等に分散投資します。当作成期についても、運用方針に沿った運用を行いました。

今後ともご愛顧のほどお願い申し上げます。

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信/内外/資産複合
信託期間	無期限(設定日:2018年5月16日)
運用方針	投資信託証券への投資を通じて、世界各国の株式、債券および不動産投資信託(リート)等に分散投資します。
主要投資対象	当ファンドは以下の投資信託証券を主要投資対象とします。 ブラックロック・グローバル・インベストメント・トラスト/ブラックロック・エンハンスト・ストラテジック・アロケーション・ファンド(ディストリビューティング・クラス、円建て) 主に、日本国内の取引所に上場している投資信託証券(ETF) マネー・トラスト・マザーファンド 円貨建ての短期公社債および短期金融商品
当ファンドの運用方法	■世界各国の株式、債券および不動産投資信託(リート)等に分散投資します。 ■中長期的な目標リターンとして短期金利相当分+年3%程度を目指して資産配分を行います。 ■投資対象とする外国投資信託の運用は、ブラックロック・アセット・マネジメント・ノース・アジア・リミテッドが行います。
組入制限	■外貨建資産への直接投資は行いません。
分配方針	■年6回(原則として毎年1月、3月、5月、7月、9月、11月の15日。休業日の場合は翌営業日)決算を行い、分配を行います。 ■分配対象額は、経費控除後の利子、配当等収益と売買益(評価損益を含みます。)等の範囲内とします。 ■分配金額は、委託会社が目標分配率(年3%(各決算時0.5%)相当)に基づき決定します。 ※委託会社の判断により分配を行わない場合もあるため、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

三井住友DSアセットマネジメント

〒105-6426 東京都港区虎ノ門1-17-1

<https://www.smd-am.co.jp>

■口座残高など、お取引状況についてのお問い合わせ

お取引のある販売会社へお問い合わせください。

■当運用報告書についてのお問い合わせ

コールセンター 0120-88-2976

受付時間:午前9時~午後5時(土、日、祝・休日を除く)

ライフ・ジャーニー（かしこく使うコース）【愛称：最高の人生の描き方】

原則として、各表の数量および金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

■ 最近15期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額			公 社 債 率	投 資 信 託 証 券 組 入 比 率	純 資 産 額
	(分配落)	税 込 金	期 騰 落 中 率			
15期 (2020年11月16日)	円 9,944	円 49	% 2.5	% 0.0	% 98.6	百万円 8,480
16期 (2021年1月15日)	10,526	52	6.4	0.0	97.7	8,619
17期 (2021年3月15日)	10,879	54	3.9	0.0	98.8	8,639
18期 (2021年5月17日)	11,038	55	2.0	0.0	99.0	8,741
19期 (2021年7月15日)	11,440	57	4.2	0.0	98.3	9,535
20期 (2021年9月15日)	11,563	58	1.6	0.0	97.8	9,769
21期 (2021年11月15日)	11,716	58	1.8	0.0	99.0	10,332
22期 (2022年1月17日)	11,481	57	△1.5	0.0	98.6	10,736
23期 (2022年3月15日)	10,635	53	△6.9	0.0	98.9	10,367
24期 (2022年5月16日)	10,595	53	0.1	0.0	97.9	10,831
25期 (2022年7月15日)	10,658	53	1.1	0.0	98.7	11,402
26期 (2022年9月15日)	10,863	54	2.4	0.0	98.5	11,885
27期 (2022年11月15日)	10,585	53	△2.1	0.0	98.5	12,116
28期 (2023年1月16日)	10,390	52	△1.4	0.0	98.2	12,453
29期 (2023年3月15日)	10,203	51	△1.3	0.0	97.7	13,033

※基準価額の騰落率は分配金込み。

※当ファンドは親投資信託を組み入れますので、比率は実質比率を記載しています。

※当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

■ 当作成期中の基準価額と市況等の推移

決算期	年 月 日	基 準 価 額	騰 落 率		公 社 債 率	投 資 信 託 証 券 率
			騰 落 率	騰 落 率		
第27期	(期 首) 2022年9月15日	円 10,863	% —	% 0.0	% 98.5	
	9月末	10,304	△5.1	0.0	98.3	
	10月末	10,441	△3.9	0.0	98.7	
	(期 末) 2022年11月15日	10,638	△2.1	0.0	98.5	
第28期	(期 首) 2022年11月15日	10,585	—	0.0	98.5	
	11月末	10,681	0.9	0.0	99.0	
	12月末	10,214	△3.5	0.0	98.0	
	(期 末) 2023年1月16日	10,442	△1.4	0.0	98.2	
第29期	(期 首) 2023年1月16日	10,390	—	0.0	98.2	
	1月末	10,574	1.8	0.0	99.0	
	2月末	10,517	1.2	0.0	98.1	
	(期 末) 2023年3月15日	10,254	△1.3	0.0	97.7	

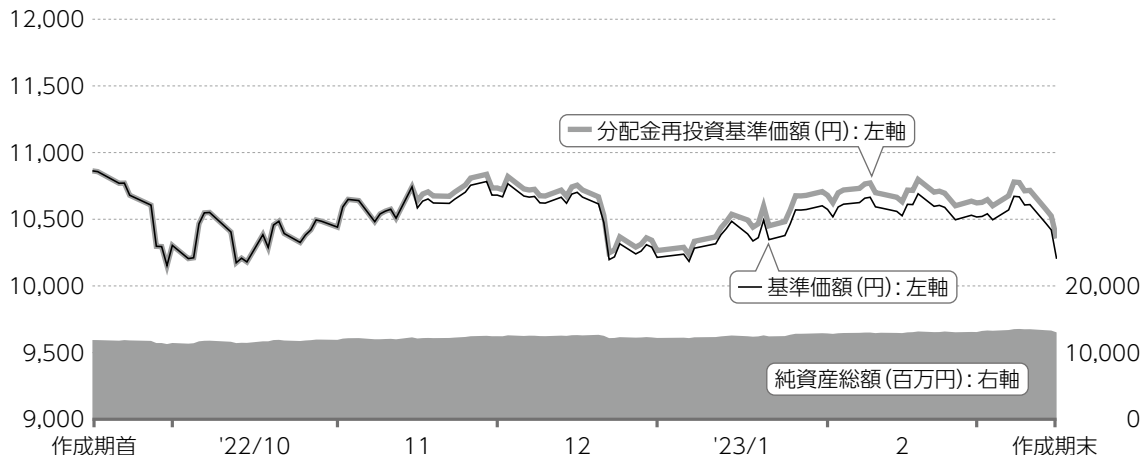
※期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

※当ファンドは親投資信託を組み入れますので、比率は実質比率を記載しています。

1 運用経過

基準価額等の推移について(2022年9月16日から2023年3月15日まで)

基準価額等の推移



※分配金再投資基準価額は、作成期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

作成期首	10,863円
作成期末 (当作成期既払分配金156円(税引前))	10,203円
騰落率 (分配金再投資ベース)	-4.7%

分配金再投資基準価額について

分配金再投資基準価額は分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示します。

※分配金を再投資するかどうかについては、受益者の皆さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額などによって課税条件も異なります。したがって、受益者の皆さまの損益の状況を示すものではありません。(以下、同じ)

※当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

基準価額の主な変動要因(2022年9月16日から2023年3月15日まで)

当ファンドは、主としてETF（上場投資信託）への投資を通じて世界各国の株式、債券およびリート（不動産投資信託）等に分散投資を行う外国投資信託証券*を主要投資対象としました。なお、世界の債券に投資するETFについては、為替ヘッジ付きのものを投資対象としています。
*外国投資信託証券の運用は、ブラックロック・アセット・マネジメント・ノース・アジア・リミテッドが行います。

上昇要因

- 日本株式が上昇したこと

下落要因

- 新興国株式が下落したこと
- 米国や日本のリートが下落したこと

投資環境について（2022年9月16日から2023年3月15日まで）

株式市場においては、先進国株式や日本株式は上昇した一方、新興国株式は下落しました。債券市場においては、米国長期国債市場、米国投資適格債券市場、ハイイールド社債市場は、それぞれほぼ横ばいとなりました。リート市場では、米国および日本ともに下落しました。為替市場では米ドル、ユーロともに対円で下落しました。

株式市場

日本株式および外国株式市場は上昇しました。

期初は、インフレの高止まりを背景に、F R B（米連邦準備制度理事会）やE C B（欧州中央銀行）が利上げを継続することで景気後退懸念が強まり、下落して始まりました。しかし、米国企業決算の底堅い内容やインフレ指標にピークアウトの兆しが見られたことを好感し、先進国株式は反発しました。主要中央銀行による利上げペースの減速観測や中国のゼロコロナ政策終了に伴う経済回復期待を下支えにセンチメント（心理）が改善しました。

その後、12月のF O M C（米連邦公開市場委員会）のタカ派（インフレ抑制を重視する立場）的な姿勢や日本銀行の突然の金融政策修正が嫌気される局面もありましたが、2023年初以降は先進国株式が再び上昇しました。2月以降、良好な米国経済統計を受けて、主要中央銀行の金融引き締め懸念が再度高まり、先進国株式は軟調に推移しま

した。更に、期末の3月上旬に、米国銀行の経営問題を嫌気して、幅広い株式市場が調整しました。

このような状況下、欧州株式が前期末比で比較的大きく上昇した一方、米国株式、日本株式、新興国株式は相対的に弱い展開となりました。

債券市場

米国長期国債市場は、前期末比でほぼ横ばいとなりました。インフレ指標の高止まりやF R Bなど主要中央銀行による利上げの長期化観測などを背景に、ボラティリティ（価格変動性）の高い展開となりました。金利上昇による財務悪化懸念が残存する中、米国投資適格社債市場および米国ハイイールド社債市場はともに前期末比でほぼ横ばいとなりました。

リート市場

米国および日本のリート市場は下落しま

した。欧米の金融引き締め長期化観測やそれに伴う景気減速懸念や、日銀による政策転換観測が嫌気され、前期末比で下落しました。

為替市場

米ドル・円は、米国の長期金利(10年国債利回り)や日米金融政策を巡る市場の観測な

どに左右され、ボラティリティの高い展開となりました。10月以降は米ドルが対円で下落基調が続きましたが、1月中旬以降はレンジ内で上下に振れる展開となり、前期末比では米ドル安・円高となりました。

ユーロ・円も、金融政策の方向性にかかる日欧の差異など金融政策を巡る思惑を背景に振れ幅が大きい展開となりましたが、前期末比ではユーロ安・円高となりました。

ポートフォリオについて(2022年9月16日から2023年3月15日まで)

当ファンド

「ブラックロック・グローバル・インベストメント・トラスト／ブラックロック・エンハンスド・ストラテジック・アロケーション・ファンド(ディストリビューティング・クラス、円建て)」を高位に組み入れて運用を行いました。

ブラックロック・グローバル・インベストメント・トラスト／ブラックロック・エンハンスド・ストラテジック・アロケーション・ファンド(ディストリビューティング・クラス、円建て)

●資産配分

年率10%程度のリスク量を目標に、各国の指数に連動する債券、株式といった伝統的資産に加え、ハイイールド社債、新興国株式、内外リートを加え、為替リスクも考

慮したうえでポートフォリオ全体のリスク分散を図り、長期に安定したパフォーマンスを提供することを目標として組入れを行いました。組み入れたETFは、いずれも各資産クラスを代表する指数に概ね連動するもので、グローバルな市場に分散して投資を行うという、当ファンドの目的に適しています。また、各資産への配分比率は、短期的な市場変動の際にも一定の対応力があると思われる比率を勘案したうえで決定しています。

主要中央銀行の金融引き締め策や地政学リスクなどに留意する一方、企業業績などの底堅いファンダメンタルズ(基礎的条件)などを勘案した運用を維持しました。期初は、外国株式のウェイトをやや高めで維持した一方、中期的に金利上昇が見込まれる債券のウェイトを抑制気味としましたが、10月にこれまでアウトパフォームしてきた

日本株のウェイトを小幅に引き下げ、米国国債を小幅に引き上げました。

11月末、中国でのコロナ政策が緩和されるとの見方から新興国株式のウェイトを引き上げたほか、米国国債と米国ハイイールド社債を引き上げました。市場混乱時における安定性が高いと考えられるMSCI日本株最小分散インデックスに連動することを目指すETFについては10月、11月と段階的に引き下げました。

更に2月には、同ETFをもう一段引き下げ、先進国株式などのウェイトを引き上

げました。また、デュレーション(投資資金の平均回収期間：金利の変動による債券価格の感応度)リスクを抑制すべく米国国債を引き下げました。リートに関しては、これまで抑制していたウェイトを小幅に引き上げました。

マネー・トラスト・マザーファンド

主として、円貨建ての短期公社債および短期金融商品に投資し、安定した収益の確保を目指した運用を行いました。

ベンチマークとの差異について(2022年9月16日から2023年3月15日まで)

ベンチマークおよび参考指数を設けていませんので、この項目に記載する事項はありません。

分配金について(2022年9月16日から2023年3月15日まで)

期間の1万口当たりの分配金(税引前)は、目標分配率(年3%、各決算時0.5%)に基づき、以下の通りといたしました。

なお、留保益につきましては、運用の基本方針に基づき運用いたします。

(単位：円、1万口当たり、税引前)

項目	第27期	第28期	第29期
当期分配金	53	52	51
(対基準価額比率)	(0.50%)	(0.50%)	(0.50%)
当期の収益	53	52	51
当期の収益以外	—	—	—
翌期繰越分配対象額	1,912	1,917	1,925

※単位未満を切り捨てているため、「当期の収益」と「当期の収益以外」の合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。
 ※「対基準価額比率」は、「当期分配金」(税引前)の期末基準価額(分配金(税引前)込み)に対する比率で、当ファンドの収益率とは異なります。

2 今後の運用方針

当ファンド

引き続き、「ブラックロック・グローバル・インベストメント・トラスト／ブラックロック・エンハンスト・ストラテジック・アロケーション・ファンド(ディストリビューティング・クラス、円建て)」の投資比率を高位に保ちます。

ブラックロック・グローバル・インベストメント・トラスト／ブラックロック・エンハンスト・ストラテジック・アロケーション・ファンド(ディストリビューティング・クラス、円建て)

引き続き、株式市場はインフレ関連などの経済指標や金融当局からの発言に左右されるとみられるものの、堅調な労働市場や民間消費などを反映したファンダメンタルズの改善が見込まれ、中期的には回復方向を想定しています。新興国については、中国の経済回復を背景として、相対的に堅調に推移するものと思われま

債券市場については、インフレが鈍化しつつあることを背景に各国中央銀行は引き締めペースを徐々に緩めるとみられ、過度な金利上昇リスクは後退していると考えます。社債市場は、ファンダメンタルズは相対的に安定的に推移すると見込まれますが、リスクオフ(リスク回避)局面においてはハイイールド社債などのリスク資産が売られやすいため、動向を注視していきます。

ポートフォリオでは、実体経済動向や金融政策動向、各資産のバリュエーション(投資価値評価)などに留意しつつ、中長期的な目標リターンの獲得にむけて慎重なリスク

量の管理を行いながらリバランス(投資配分比率の調整)を実施していく方針です。

当面は、株式を相対的に高位に保有する一方で、債券の保有は抑制気味とする方針です。また、ボラティリティの高い市場環境を見極めつつ、当面慎重なリスク量の管理を行っていく計画です。

マネー・トラスト・マザーファンド

円貨建ての短期公社債および短期金融商品に投資し、安定した収益の確保を目指した運用を行います。

3 お知らせ

約款変更について

該当事項はございません。

1万口当たりの費用明細(2022年9月16日から2023年3月15日まで)

項目	金額	比率	項目の概要
(a) 信託報酬	59円	0.561%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率×(経過日数／年日数) 期中の平均基準価額は10,508円です。
(投信会社)	(17)	(0.163)	投信会社:ファンド運用の指図等の対価
(販売会社)	(40)	(0.382)	販売会社:交付運用報告書等各種資料の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受託会社)	(2)	(0.016)	受託会社:ファンド財産の保管および管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	－	－	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数 売買委託手数料:有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株式)	(－)	(－)	
(先物・オプション)	(－)	(－)	
(投資信託証券)	(－)	(－)	
(c) 有価証券取引税	－	－	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税:有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株式)	(－)	(－)	
(公社債)	(－)	(－)	
(投資信託証券)	(－)	(－)	
(d) その他費用	0	0.003	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数 保管費用:海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送付金・資産の移転等に要する費用 監査費用:監査法人に支払うファンドの監査費用 その他:信託事務の処理等に要するその他費用
(保管費用)	(－)	(－)	
(監査費用)	(0)	(0.003)	
(その他)	(0)	(0.000)	
合計	59	0.564	

※期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

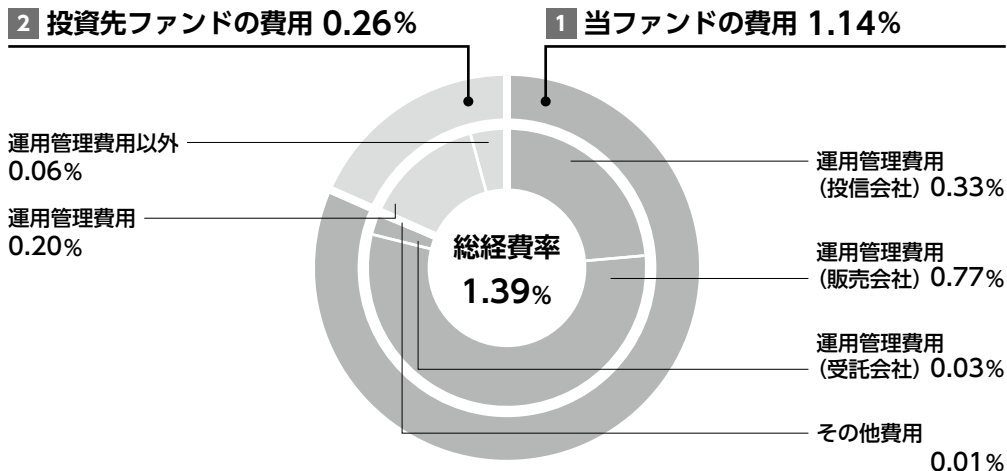
※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

※売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

※各項目の費用は、当ファンドが組み入れている投資信託証券が支払った費用を含みません。



参考情報 総経費率(年率換算)



総経費率(1 + 2)	1.39%
1 当ファンドの費用の比率	1.14%
2 投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.20%
2 投資先ファンドの運用管理費用以外の比率	0.06%

※**1**の各費用は、前掲「1万円当たりの費用明細」において用いた簡便法により算出したもので、各比率は、年率換算した値(小数点以下第2位未満を四捨五入)です。「1万円当たりの費用明細」の各比率とは、値が異なる場合があります。

※**2**の投資先ファンド(当ファンドが組み入れている投資信託証券(マザーファンドを除く))の費用は、シェアクラスの経費率です。運用管理費用と運用管理費用以外の費用を、目論見書に記載している料率にもとづき区別しています。投資先ファンドへの平均投資比率を勘案して、実質的な費用を計算しています。

※**1**と**2**の費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。また、計上された期間が異なる場合があります。

※上記の前提条件で算出している参考値であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した比率に、投資先ファンドの経費率を加えた総経費率(年率)は1.39%です。

■ 当作成期中の売買及び取引の状況（2022年9月16日から2023年3月15日まで）

投資信託証券

		当 作 成 期			
		買 付		売 付	
		口 数	買 付 額	口 数	売 付 額
国内	ブラックロック・グローバル・インベストメント・トラスト/ブラックロック・エンハンスト・ストラテジック・アロケーション・ファンド (ディストリビューティング・クラス、円建て)	185,928	1,907,162	6,198	63,000

※金額は受渡し代金。

※国内には、円建ての外国籍投資信託証券を含みます。

■ 利害関係人との取引状況等（2022年9月16日から2023年3月15日まで）

当作成期中における利害関係人との取引等はありません。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況 (2022年9月16日から2023年3月15日まで)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

■ 組入れ資産の明細（2023年3月15日現在）

(1) ファンド・オブ・ファンズが組入れた邦貨建ファンドの明細

フ ァ ン ド 名	作 成 期 首		作 成 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額	組 入 比 率
ブラックロック・グローバル・インベストメント・トラスト/ ブラックロック・エンハンスト・ストラテジック・アロケーション・ ファンド（ディストリビューティング・クラス、円建て）	1,103,655.695	1,283,386.0305	12,737,957	97.7
合 計	1,103,655.695	1,283,386.0305	12,737,957	97.7

※組入比率は、純資産総額に対する評価額の比率。

ライフ・ジャーニー（かしこく使うコース）【愛称：最高の人生の描き方】

(2) 親投資信託残高

種 類	作 成 期 首	作 成 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
マネー・トラスト・マザーファンド	千口 2,453	千口 2,453	千円 2,442

※マネー・トラスト・マザーファンドの作成期末の受益権総口数は16,009,841口です。

■ 投資信託財産の構成

(2023年3月15日現在)

項 目	作 成 期 末	比 率
	評 価 額	%
投 資 信 託 受 益 証 券	千円 12,737,957	97.0
マネー・トラスト・マザーファンド	2,442	0.0
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	385,366	2.9
投 資 信 託 財 産 総 額	13,125,766	100.0

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2022年11月15日)

(2023年1月16日)

(2023年3月15日)

項 目	第 27 期 末	第 28 期 末	第 29 期 末
	(A) 資 産	12,210,700,284円	12,539,550,251円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	279,951,099	305,326,940	385,366,598
投資信託受益証券(評価額)	11,928,306,547	12,231,781,409	12,737,957,358
マネー・トラスト・マザーファンド(評価額)	2,442,638	2,441,902	2,442,393
(B) 負 債	94,683,060	86,316,496	92,529,703
未 払 収 益 分 配 金	60,666,766	62,326,945	65,147,421
未 払 解 約 金	11,558,404	40,854	3,845,359
未 払 信 託 報 酬	22,347,425	23,830,698	23,420,067
そ の 他 未 払 費 用	110,465	117,999	116,856
(C) 純 資 産 総 額 (A-B)	12,116,017,224	12,453,233,755	13,033,236,646
元 本	11,446,559,798	11,985,951,069	12,774,004,256
次 期 繰 越 損 益 金	669,457,426	467,282,686	259,232,390
(D) 受 益 権 総 口 数	11,446,559,798口	11,985,951,069口	12,774,004,256口
1万口当たり基準価額(C/D)	10,585円	10,390円	10,203円

※当作成期における作成期首元本額10,941,709,034円、作成期中追加設定元本額2,179,703,572円、作成期中一部解約元本額347,408,350円です。

※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額（元本の欠損）となります。

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

■ 損益の状況

項 目	〔 自2022年9月16日 至2022年11月15日 〕	〔 自2022年11月16日 至2023年1月16日 〕	〔 自2023年1月17日 至2023年3月15日 〕
	第 27 期	第 28 期	第 29 期
(A) 配 当 等 収 益	88,656,113円	91,222,140円	98,118,327円
受 取 配 当 金	88,676,912	91,248,459	98,129,089
受 取 利 息	1,022	119	2,651
支 払 利 息	△ 21,821	△ 26,438	△ 13,413
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△ 299,490,825	△ 241,261,666	△ 261,209,183
売 買 益	6,332,624	1,220,570	24,675
売 買 損	△ 305,823,449	△ 242,482,236	△ 261,233,858
(C) 信 託 報 酬 等	△ 22,462,434	△ 23,957,448	△ 23,542,190
(D) 当 期 損 益 金(A+B+C)	△ 233,297,146	△ 173,996,974	△ 186,630,046
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	428,518,659	133,143,263	△ 102,520,956
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	534,902,679	570,463,342	613,533,813
(配 当 等 相 当 額)	(922,558,549)	(1,039,223,930)	(1,199,553,941)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△ 387,655,870)	(△ 468,760,588)	(△ 586,020,128)
(G) 合 計 (D+E+F)	730,124,192	529,609,631	324,379,811
(H) 収 益 分 配 金	△ 60,666,766	△ 62,326,945	△ 65,147,421
次 期 繰 越 損 益 金(G+H)	669,457,426	467,282,686	259,232,390
追 加 信 託 差 損 益 金	534,902,679	570,463,342	613,533,813
(配 当 等 相 当 額)	(922,558,576)	(1,039,223,956)	(1,199,553,969)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△ 387,655,897)	(△ 468,760,614)	(△ 586,020,156)
分 配 準 備 積 立 金	1,266,926,720	1,258,576,517	1,259,960,290
繰 越 損 益 金	△1,132,371,973	△1,361,757,173	△1,614,261,713

※有価証券売買損益は各期末の評価換えによるものを含みます。

※株式投信の信託報酬等には消費税等相当額が含まれており、公社債投信には内訳の一部に消費税等相当額が含まれています。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※分配金の計算過程は以下の通りです。

	第 27 期	第 28 期	第 29 期
(a) 経費控除後の配当等収益	66,195,759円	67,266,824円	74,578,107円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0	0	0
(c) 収益調整金	922,558,576	1,039,223,956	1,199,553,969
(d) 分配準備積立金	1,261,397,727	1,253,636,638	1,250,529,604
(e) 当期分配対象額(a+b+c+d)	2,250,152,062	2,360,127,418	2,524,661,680
1万円当たり当期分配対象額	1,965.79	1,969.08	1,976.41
(f) 分配金	60,666,766	62,326,945	65,147,421
1万円当たり分配金	53	52	51

■ 分配金のお知らせ

1万円当たり分配金（税引前）	第27期	第28期	第29期
		53円	52円

※分配金は、分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は全額「普通分配金」となり課税されます。分配後の基準価額が個別元本を下回る場合は下回る部分が「元本払戻金（特別分配金）」となり非課税、残りの部分が「普通分配金」となります。

上記のほか、投資信託財産の計算に関する規則第58条第1項各号に該当する事項はありません。

■ 組入れ投資信託証券の内容

投資信託証券の概要

ファンド名	ブラックロック・グローバル・インベストメント・トラスト／ブラックロック・エンハンスト・ストラテジック・アロケーション・ファンド（ディストリビューティング・クラス、円建て）
形態	ケイマン籍契約型投資信託（円建て）
主要投資対象	主に、日本国内の取引所に上場している投資信託証券（ETF）
運用の基本方針	<ul style="list-style-type: none"> ・主にブラックロック・グループが運用するETFであるiシェアーズを通じて様々な資産への投資を行い、値上がり益および利子・配当等収益からなるトータルリターンを獲得を目指します。 ・ファンドの想定リスクが大きくなる場合は、資産配分を見直し、現金等の保有比率を高める場合があります。
主な投資制限	<ul style="list-style-type: none"> ・有価証券の空売りは行いません。 ・純資産総額の10%を超える借入れを行いません。 ・非流動性資産への投資比率は、純資産総額の15%以下とします。 ・同一発行体に対する投資比率は、純資産総額の10%以下とします。 <p>なお、ファンドがETFを保有している場合は、当該ETFが保有する有価証券によって投資割合を測定します。</p>
分配方針	偶数月（2月、4月、6月、8月、10月および12月）の最終営業日に分配を行う方針です。
運用管理報酬	<p>純資産総額に対して</p> <p>運用報酬：年0.15%程度 （副投資顧問会社に対する報酬は、投資顧問会社の運用報酬より支払われます。）</p> <p>受託会社報酬：年間1万米ドル</p> <p>管理費用：最大年0.04%程度 （ただし、4万米ドルの年間最低報酬が適用されます。）</p> <p>名義書換代行費用：年0.01%程度</p> <p>ファンドが投資するETFにおいても運用管理費用がかかります。</p>
その他の費用	<p>ファンドの設立費用、取引関連費用、法的費用、会計・監査および税務上の費用ならびにその他の費用を負担します。</p> <p>これらは、ファンドの運営状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を示すことができません。</p>
申込手数料	ありません。
投資顧問会社	ブラックロック・アセット・マネジメント・ノース・アジア・リミテッド
副投資顧問会社	ブラックロック・ジャパン株式会社
購入の可否	日本において一般投資者は購入できません。

以下には、「ブラックロック・グローバル・インベストメント・トラスト／ブラックロック・エンハンスト・ストラテジック・アロケーション・ファンド（ディストリビューティング・クラス、円建て）」をシェアクラスとして含む「ブラックロック・グローバル・インベストメント・トラスト／ブラックロック・エンハンスト・ストラテジック・アロケーション・ファンド」の情報を委託会社において抜粋、要約して翻訳したものを記載しています。

■ 損益計算書（2021年1月1日から2021年12月30日まで）

（単位：円）

投資収益：

受取配当金（源泉税控除後：41,814,423円）

341,439,112

収益合計

341,439,112

費用：

投資運用報酬

32,853,352

管理事務代行及びファンド会計報酬

8,760,891

監査報酬

5,461,298

保管報酬

4,920,204

証券代行業報酬

2,457,536

弁護士費用

1,353,332

トラスティ報酬

1,196,331

支払利息

438,428

組織費用

10

その他報酬

82,379

費用合計

57,523,761

純投資収益

283,915,351

実現利益（損失）と未実現評価益（損）

純実現利益（損失）

投資有価証券

1,220,924,793

純実現利益（損失）

1,220,924,793

未実現評価益（損）の変動

投資有価証券

2,066,869,035

外貨取引

265

未実現評価益（損）の純変動額

2,066,869,300

純実現利益（損失）および未実現評価益（損）

3,287,794,093

運用による純資産の純増加（減少）

3,571,709,444

■ 投資明細表（2021年12月30日現在）

株数	銘柄	純資産 比率 (%)	公正価値 (単位：円)
	上場投資信託 (99.2%)		
	日本 (99.2%)		
589,764	iShares Core Japan REIT ETF	4.9	1,256,197,320
1,250,459	iShares Core MSCI Emerging Markets IMI ETF	11.4	2,916,070,388
2,463,296	iShares Core MSCI Kokusai ETF	33.3	8,510,687,680
1,915,524	iShares Core TOPIX ETF	15.3	3,917,246,580
843,621	iShares Core U.S. Treasury Bond	7.7	1,972,385,898
263,309	iShares MSCI Japan Minimum Volatility ex-REITs ETF	2.0	500,287,100
454,570	iShares U.S. REIT ETF	5.2	1,319,162,140
530,142	iShares USD High Yield Corporate Bond JPY Hedged ETF	4.9	1,256,436,540
1,442,687	iShares USD Investment Grade Corporate Bond JPY Hedged ETF	14.5	3,707,705,590
	日本合計（取得原価 21,199,749,117円）		<u>25,356,179,236</u>
	上場投資信託（取得原価 21,199,749,117円）		<u>25,356,179,236</u>
	投資合計（取得原価 21,199,749,117円）	99.2	25,356,179,236
	負債を上回る現金およびその他資産	0.8	195,418,508
	純資産	100.0	<u>25,551,597,744</u>

マネー・トラスト・マザーファンド

第7期（2021年10月13日から2022年10月12日まで）

信託期間	無期限（設定日：2016年1月29日）
運用方針	■主として、円貨建ての短期公社債および短期金融商品に投資し、安定した収益の確保を目指します。

原則として、各表の数量および金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

■ 最近5期の運用実績

決 算 期	基 準	価 額		公 社 債 入 比	純 資 産 額
		騰 落	中 率		
3 期（2018年10月12日）	円		%	%	百万円
4 期（2019年10月15日）	9,986	△0.1		68.2	10
5 期（2020年10月12日）	9,980	△0.1		68.7	10
6 期（2021年10月12日）	9,970	△0.1		74.8	12
7 期（2022年10月12日）	9,962	△0.1		70.1	15
	9,958	△0.0		73.8	15

※当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

■ 当期中の基準価額と市況等の推移

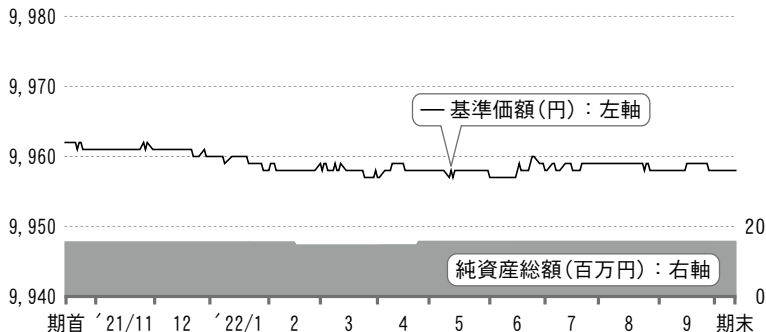
年 月 日	基 準	価 額		公 社 債 入 比	債 率
		騰 落	率		
(期 首) 2021年10月12日	円		%		%
10月末	9,962		—		70.1
11月末	9,961		△0.0		70.1
12月末	9,961		△0.0		70.0
2022年1月末	9,960		△0.0		73.9
2月末	9,958		△0.0		73.9
3月末	9,959		△0.0		78.1
4月末	9,957		△0.1		78.2
5月末	9,958		△0.0		73.0
6月末	9,957		△0.1		73.8
7月末	9,958		△0.0		73.8
8月末	9,959		△0.0		73.7
9月末	9,958		△0.0		73.7
(期 末) 2022年10月12日	9,958		△0.0		73.8

※騰落率は期首比です。

1 運用経過

▶ 基準価額等の推移について（2021年10月13日から2022年10月12日まで）

基準価額等の推移



期首	9,962円
期末	9,958円
騰落率	-0.0%

▶ 基準価額の主な変動要因（2021年10月13日から2022年10月12日まで）

当ファンドは、円建ての公社債および短期金融商品などへ投資しました。

下落要因

- ・日銀によるマイナス金利政策が継続され、主要投資対象である短期公社債や短期金融商品におけるマイナス利回りが続いたこと

▶ 投資環境について（2021年10月13日から2022年10月12日まで）

短期金利は低下しました。

2月のロシアによるウクライナ侵攻をきっかけに商品市況が高騰したことから、世界的にインフレ圧力が強まりました。また、インフレが高止まりを続けたことから、各国中央銀行が大幅な利上げを継続した結果、為替市場では円安が加速しました。これらの影響により国内でも物価上昇率が拡大し、CPIコア（生鮮食品除く消費者物価指数）は前年比+3%近辺まで上昇しました。しかし、日銀はコストプッシュ型の物価上昇は持続的でないとの見方から、「長短金利操作付き量的・質的金融緩和」政策を維持し、日銀当座預金の一部へのマイナス金利付利を継続しました。

国庫短期証券3ヵ月物利回りは、日銀が金融政策を据え置いたことや、需給動向を勘案し短期国債の買入れ額を調整したことから、期初より概ね横ばいで推移しました。期末にかけては、年末越え運用ニーズが急速に強まったことから、一時的に大きく低下しました。

▶ ポートフォリオについて (2021年10月13日から2022年10月12日まで)

短期金利は低位での推移が継続するとの見通しの下、残存0年から1年3ヵ月までの円建て公社債および短期金融商品で構築したポートフォリオを維持しました。また、マイナス利回りの影響を抑制することに配慮しながら、短期公社債の組入れを行いました。

▶ ベンチマークとの差異について (2021年10月13日から2022年10月12日まで)

ベンチマークおよび参考指数を設けていませんので、この項目に記載する事項はありません。

2 今後の運用方針

商品市況の高騰や為替の円安を背景に、当面は物価上昇率の高止まりが続きますが、日銀はコストプッシュ型の物価上昇は持続的でないとの見方を維持し、マイナス金利政策を継続する見込みです。従って、短期国債利回りやコールローン（金融機関同士のごく短期の資金の貸借）翌日物金利など、主要投資対象である短期公社債および短期金融商品の利回りは引き続きマイナス圏での推移を想定します。

残存0年から1年3ヵ月までの公社債や短期金融商品で利回りのマイナス幅が小さい投資対象を選定し、マイナス利回りの影響を抑制することに配慮して運用を行います。

■ 1万口当たりの費用明細 (2021年10月13日から2022年10月12日まで)

項 目	金 額	比 率	項 目 の 概 要
(a) そ の 他 費 用 (そ の 他)	0円 (0)	0.005% (0.005)	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数 そ の 他：信託事務の処理等に要するその他費用
合 計	0	0.005	

期中の平均基準価額は9,959円です。

※期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。
※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

■ 当期中の売買及び取引の状況 (2021年10月13日から2022年10月12日まで)

公社債

		買 付 額	売 付 額
		千円	千円
国内	特 殊 債 券	11,797	(11,000)

※金額は受渡し代金。（経過利子分は含まれておりません。）

※（ ）内は償還等による減少分で、上段の数字には含まれておりません。

■ 利害関係人との取引状況等 (2021年10月13日から2022年10月12日まで)

当期中における利害関係人との取引等はありません。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況 (2021年10月13日から2022年10月12日まで)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

■ 組入れ資産の明細 (2022年10月12日現在)

公社債

A 債券種類別開示

国内(邦貨建)公社債

区 分	期				末		
	額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	うちBB格以下 組 入 比 率	残 存 期 間 別 組 入 比 率		
					5 年 以 上	2 年 以 上	2 年 未 満
特 殊 債 券 (除く金融債券)	千円 11,700 (11,700)	千円 11,759 (11,759)	% 73.8 (73.8)	% — (—)	% — (—)	% — (—)	% 73.8 (73.8)
合 計	11,700 (11,700)	11,759 (11,759)	73.8 (73.8)	— (—)	— (—)	— (—)	73.8 (73.8)

※()内は非上場債で内書きです。

※組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

B 個別銘柄開示

国内(邦貨建)公社債

種 類	銘	柄	期		末	
			利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
特 殊 債 券 (除く金融債券)	180	政保道路機構	% 0.7340	千円 3,000	千円 3,005	2022/12/28
	189	政保道路機構	0.5410	2,800	2,809	2023/04/28
	2	政保新関西空港	0.8820	2,900	2,919	2023/06/27
	200	政保道路機構	0.8010	3,000	3,025	2023/09/29
合		計	—	11,700	11,759	—

■ 投資信託財産の構成

(2022年10月12日現在)

項目	期末	
	評価額	比率
公社債	11,759千円	73.8%
コール・ローン等、その他	4,182	26.2
投資信託財産総額	15,942	100.0

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2022年10月12日現在)

項目	期末
(A) 資産	15,942,148円
コール・ローン等	4,163,216
公社債(評価額)	11,759,406
未収利息	15,379
前払費用	4,147
(B) 負債	83
その他未払費用	83
(C) 純資産総額(A-B)	15,942,065
元本	16,009,841
次期繰越損益金	△ 67,776
(D) 受益権総口数	16,009,841口
1万口当たり基準価額(C/D)	9,958円

※当期における期首元本額15,836,660円、期中追加設定元本額1,044,392円、期中一部解約元本額871,211円です。

※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

※期末における元本の内訳は以下の通りです。

ライフ・ジャーニー(かしこく育てるコース)	2,543,560円
ライフ・ジャーニー(かしこく使うコース)	2,453,434円
ライフ・ジャーニー(充実して楽しむコース)	721,009円
人生100年時代・世界分散ファンド(資産成長型)	100,141円
人生100年時代・世界分散ファンド(3%目標受取型)	100,141円
人生100年時代・世界分散ファンド(6%目標受取型)	100,141円
人生100年応援ファンド(資産成長コース)	64,109円
人生100年応援ファンド(ちよっぴり受取コース)	32,055円
人生100年応援ファンド(おもいっきり受取コース)	24,041円
MF S・グローバル株式ファンド	100,181円
テトラ・エクイティ	1,503,157円
ボンド・ゼロトリプル(予想分配金提示型)	300,632円
ボンド・ゼロトリプル(資産成長型)	300,632円
テトラ・ネクスト	3,712,251円
MF S米国中型成長株式ファンド(為替ヘッジあり)	1,003,311円
MF S米国中型成長株式ファンド(為替ヘッジなし)	1,003,311円
PIMCOグローバル・ターゲット戦略債券ファンド2021-06(限定追加型)	903,343円
バロン・グローバル・フューチャー戦略ファンド(資産成長型)	20,087円
バロン・グローバル・フューチャー戦略ファンド(予想分配金提示型)	20,087円
クライメイト・ソリューション・ファンド	1,004,218円

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

■ 損益の状況

(自2021年10月13日 至2022年10月12日)

項目	当期
(A) 配当等収益	89,730円
受取利息	91,481
支払利息	△ 1,751
(B) 有価証券売買損益	△ 95,428
売却	△ 95,428
(C) その他費用等	△ 714
(D) 当期損益金(A+B+C)	△ 6,412
(E) 前期繰越損益金	△ 60,632
(F) 解約差損益金	3,660
(G) 追加信託差損益金	△ 4,392
(H) 合計(D+E+F+G)	△ 67,776
次期繰越損益金(H)	△ 67,776

※有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

■ お知らせ

<約款変更について>

該当事項はございません。